庁議事案書

日付	令和7年5月7日(水)	会議種別	政策会議
事案名称	公立保育園再編整備方針の策定について		

1. 事案の概要

提案理由 取り組み内容	<p>【提案理由】平成21(2009)年2月に策定した「公立保育園に関する今後の方針について」(以下、「前方針」という。)から15年以上が経過し、保育をめぐる社会情勢の様々な変化や、公立保育園の老朽化など公立保育園を取り巻く状況は前方針策定時とは大きく変化しています。そのため、公立保育園の在り方を新たに定め、質の高い保育と安全な保育環境を提供して子どもたちを健やかに育ていくとともに、老朽化した施設への対応も含めた公立保育園の再編整備方針を策定します。</p> <p>【方針の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公立保育園の役割を再整理 再整理した役割を基に、公立保育園を概ね10年間で7園から4園へ再編 <p>【今後のスケジュール予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年5月26日：全員協議会 令和7年6月：公立保育園保護者から意見聴取 令和7年7月：パブリックコメント 令和7年8月末：策定
審議事案等	公立保育園再編整備方針を策定することについて

2. 行政計画等との関係

(1)茅ヶ崎市総合計画	
主たる政策目標	1.子どもが希望を持って健やかに成長し、次代を担うひとが育つまち
関連する政策目標	
(2)その他関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 茅ヶ崎市公共施設等個別施設計画 こどもまちプロジェクト2025-2029ちがさきのこども計画
(3)関係法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

事案担当	こども育成部保育課	内線	2154
関係部課			

政策会議結果報告書

1 開催日	令和7年5月7日（水）
2 件名	公立保育園再編整備方針の策定について
3 事案担当	こども育成部保育課
4 関係部課	
5 出席者	☒ 市長 ☒ 副市長 ☒ 副市長 ☒ 教育長 ☒ 病院事業管理者 ☒ 出席 ☐ 欠席
6 説明者	こども育成部長、保育課長、課長補佐管理整備担当
7 会議結果	本案件については、一部修正することとし承認される。
8 主な意見等	<p>* 公立保育園と民間保育園は、どちらの入園申請が多いのか。【市長】 → 入園申請は、公立と民間で大きな差はありません。申請者が保育園を選ぶ理由として、家から近いことや施設が新しいことが挙げられますが、遅い時間まで預けたい場合は民間保育園を選んでいるようです。</p> <p>* 再編整備後の小和田保育園及び中海岸保育園は、「公私連携型保育園」と位置づけられ、項番5で示された公立保育園の役割が記載されていないが、公私連携型保育園になると、現在公立保育園の機能や運営方針が変化するのか。【教育長】 → 公私連携型保育園は民設民営で運営することになりますが、再整備後に突如運営方針が変化すると、利用者に影響が大きいと懸念されるため、民間事業者と結ぶ協定の中に市の保育方針を盛り込み、少しずつ民間の運営方針へ変化する形を取ることになります。</p> <p>* 再整備後の公立保育園4園に入園申請が集中した場合、人員配置も含めて機能強化が必要だと考えるが、検討しているか。【教育長】 → 入園申請が集中することも考えられますが、公立保育園4園は配慮が必要な子どもの受け入れや民間保育園へのコーディネーターの役割に重点を置きたいと考えています。</p> <p>* 民間保育園を機能強化して、配慮が必要な子どもを受け入れる方向性は検討しているか。【教育長】 → 配慮が必要な子どもについて民間保育園も全く受け入れないわけではなく、現在同様、市から補助を行いながら受け入れていく形となります。</p> <p>* 保育園の再整備の検討を行う際には、廃止した保育園の建物を他の用途で活用することや、近隣施設を保育園として活用することなど、現在の施設を改修して残すことに拘らず、検討したほうがよい。【岸副市長】 → そういった視点を踏まえて、整備の詳細を実施計画2030の中で検討してまいります。</p>

* 昨今、国でこども家庭庁の設立やこども誰でも通園制度の創設など様々な動きがあった。項番3の保育園をめぐる状況に国の動向を追記した方がよいのではないか。【病院事業管理者】

→ 国の動向について追記いたします。

* 学校施設も老朽化が見られ、将来的に児童・生徒の数も減少すると想定されるため、公共の土地や建物を効果的な活用して整備することを視野に入れたほうがよいのではないか。【教育長】

→ 本方針は、今後の情勢や様々な手法を柔軟に受け止められるよう方向性のみの記載に留めています。今後の検討においては、学校施設等の公共施設の活用を視野に入れて検討してまいります。